

2026年5月12日

2026年3月期
連結決算説明資料

双葉電子工業株式会社

1. 本資料に記載されている業績予想については、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、為替などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。
実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得る事をご承知おき下さい。
2. 本資料に記載されている金額は、百万円は単位未満を切り捨てし、億円は単位未満を四捨五入して表示しています。
3. 本資料に記載されている当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を指しています。

当社製品の説明	P1
----------------	----

2026年3月期の連結決算概況

業績ダイジェスト	P2
----------	----

市場地域別売上高	P3~4
----------	------

セグメント別業績状況	P5~6
------------	------

連結貸借対照表の状況	P7
------------	----

業績見通し	P8
-------	----

中期経営計画 重点施策の進捗状況

中期経営計画 進捗と見通し	P9
---------------	----

中期経営計画にて掲げた重点施策の進捗状況	P10
----------------------	-----

活動トピック	P11
--------	-----

重点施策 進捗	P12~15
---------	--------

その他 新製品サービス紹介・重点施策のまとめ	P16
------------------------	-----

当社製品の説明

電子機器事業

- 複合モジュール** : 表示デバイスにコントロール基板を組み合わせたディスプレイモジュール等。無線・ディスプレイ技術を生かし、お客さまの設計情報から製造する受託製造(EMS)や受託開発(ODM)も実施
- 産業用ラジコン機器** : トラッククレーンや農薬散布用ラジコンヘリ、ドローンなどを遠隔操作する無線リモコン等
- ホビー用ラジコン機器** : 双方向通信機能を搭載した高性能な送受信機、サーボ等
- ロボティクス製品** : 悪天候でも安定飛行可能な産業用ドローン、耐久性・耐環境性に優れたサーボ等
- 有機ELディスプレイ** : コントラストが高く、高精細の美しい画面が魅力の表示デバイス

複合モジュール

EMS

産業用ラジコン機器



ホビー用ラジコン機器

ロボティクス製品

有機ELディスプレイ



生産器材事業

- プレス金型用器材** : 金属プレス加工に用いる金型用のダイセット、パーツ等
- モールド金型用器材** : 樹脂成形に用いる金型用のモールドベース、パーツ等
- プレート製品** : 金型用途や機械設備、治工具の設計・製作に最適なプレジジョンプレート、CFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」等
- 成形・生産合理化機器** : 金型内計測システム、射出成形AIシステム、ホットランナシステム、工作機械IoTモニタリングシステム等、生産工程の合理化を進める製品

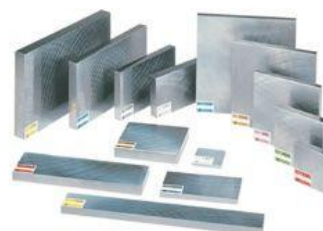
プレス金型用器材
(ダイセット)

モールド金型用器材
(モールドベース)



プレート製品

成形・生産合理化機器
(金型内計測システム)



2026年3月期の連結決算概況

業績ダイジェスト

- 電子機器における一部事業の終息に伴う計画的な出荷減少や、有機ELディスプレイの事業スキーム変更に伴う前期の自社製品ラストバイによる増収の反動影響に加え、生産器材において韓国および日本で市況低迷の影響や価格競争の激化に対応できなかったことなどから、減収
- 構造改革により、前期までのコスト削減効果48億円に加え、当4Q営業利益では更に8億円のコスト削減を実現
- 一部子会社において、経営合理化の一環として不動産売却を実施し、売却益34億円を計上
- 当4Qまでの米国関税負担コストは、概ね価格転嫁が実現できており、営業利益への影響は軽微

(百万円)	FY2024 (実績)	FY2025 (実績)	増減額 (前期比)
売上高	48,116	42,982	△5,134
売上総利益	8,868	6,923	△1,945
利益率(%)	(18.4)	(16.1)	
営業利益	△1,292	△2,280	△988
利益率(%)	(△2.7)	(△5.3)	
(為替差損益)	(△44)	(407)	(452)
経常利益	△206	△683	△477
利益率(%)	(△0.4)	(△1.6)	
当期純利益	△281	2,522	2,804
利益率(%)	(△0.6)	(5.9)	
平均為替レート	152円/\$	151円/\$	△1円/\$
期末日為替レート	150円/\$	160円/\$	10円/\$

当期の特徴（前期比）

売上高

生産器材において、需要低迷影響や、主力製品であるモールドベースにおいて、受注獲得激化に伴う価格競争に対応できなかったことに加え、アウトセルタッチセンサーのラストバイが落ち着いたこと等により、減収

営業利益

構造改革によるコスト削減効果があったものの、減収に加え、タッチセンサーにおける在庫関連損益の悪化により、赤字幅拡大

経常利益

為替差益が生じたものの、営業損失の拡大により、赤字幅拡大

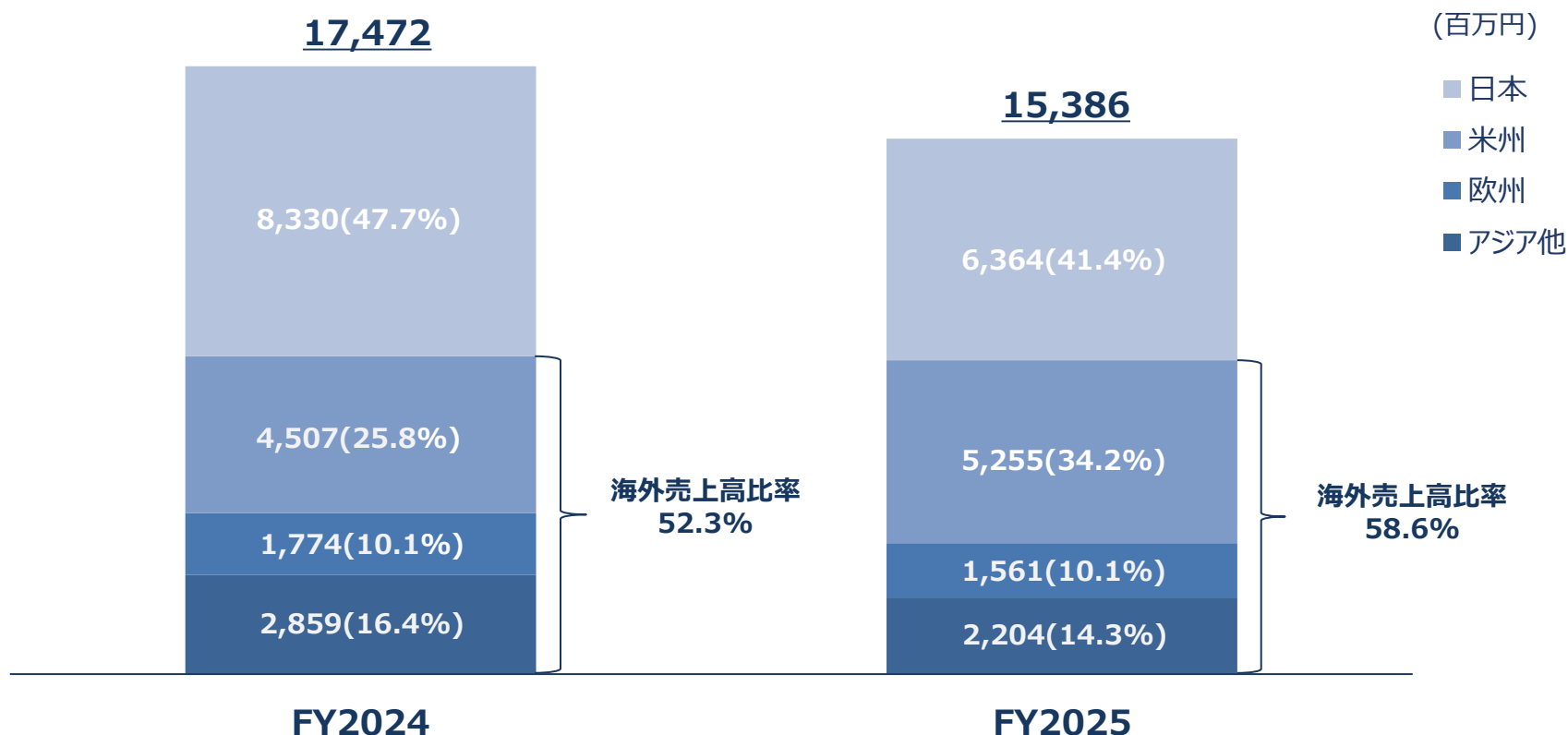
当期純利益

子会社において不動産売却が実現したことに加え、子会社の清算益が発生したことにより、黒字転換

市場地域別売上高/電子機器

- ▶ 日本 : アウトセルタッチセンサーのラストバイが落ち着いたことに加え、EMSにおける顧客所要減少により、減収
- ▶ 米州・欧州 : 蛍光表示管の事業終息に加え、有機ELディスプレイにおいて前年同期の自社製品ラストバイによる増収の反動影響があったものの、米州におけるEMSの受注増加により、増収
- ▶ アジア他 : 米州・欧州同様、有機ELディスプレイの事業スキーム変更に伴う影響に加え、アウトセルタッチセンサーのラストバイが落ち着いたことなどにより、減収

■ 海外売上高比率 : 日本向けの大幅な減収により、+6.3ポイント増加

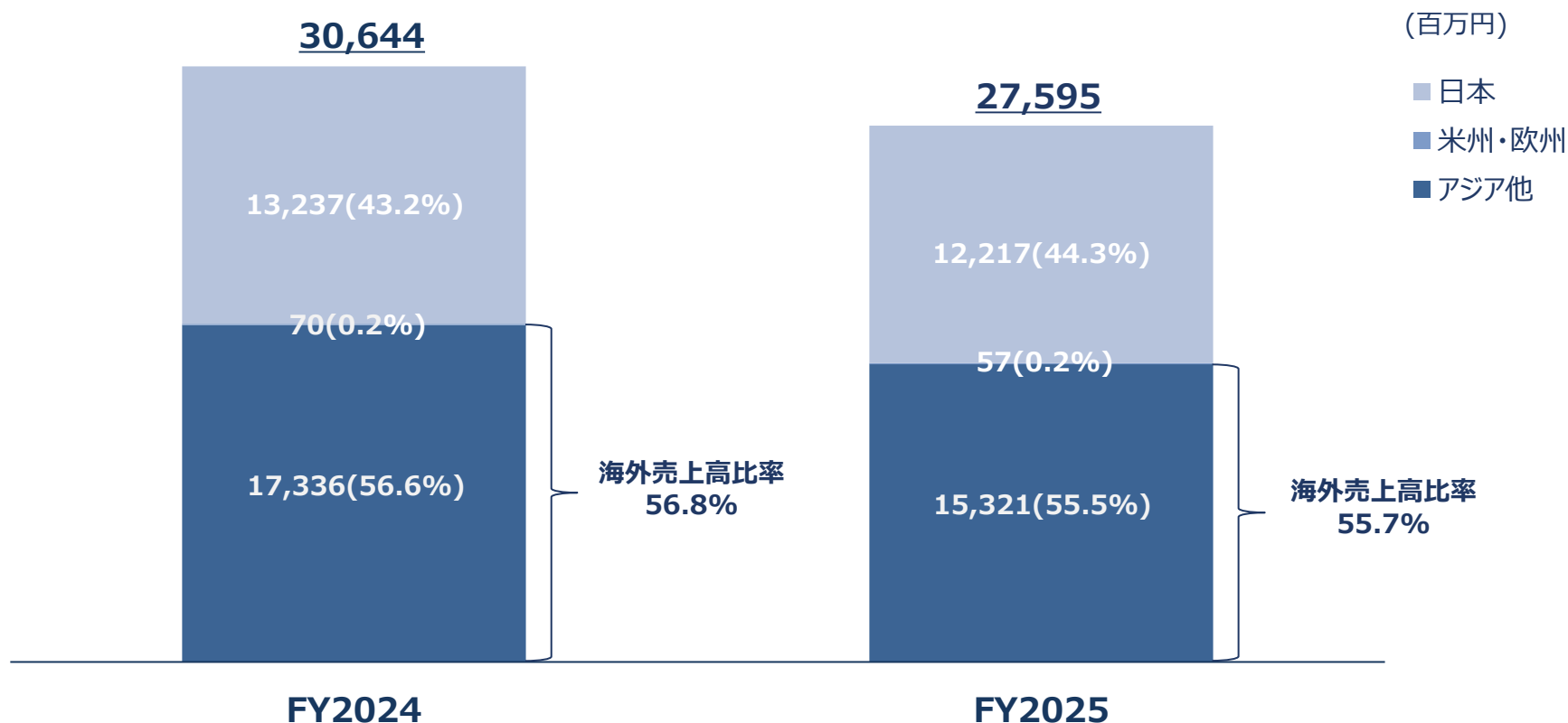


(注) 1.()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。
 2.本ページ記載の売上高は内部取引を含んでいません。

市場地域別売上高/生産器材

- ▶ 日本 : 金型内計測システムをはじめとする成形・生産合理化機器は伸びたものの、主として自動車関連市況の回復遅れの影響に加え、価格競争の影響を受けたことなどにより、金型用器材やプレート製品の販売が低調に推移し、全体として減収
- ▶ アジア他 : アセアン市場は前期並みとなったものの、主力の韓国市場で自動車・家電向けの低迷や安価な中国製品の輸入増加に加え、価格競争の影響を受けたことや、中国生産拠点の再編による計画的な売上減少等により、減収

■ 海外売上高比率 : アジア向けが減収となったことにより、△1.1ポイント減少



(注) 1.()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。
 2.本ページ記載の売上高は内部取引を含んでいません。

セグメント別業績状況/電子機器

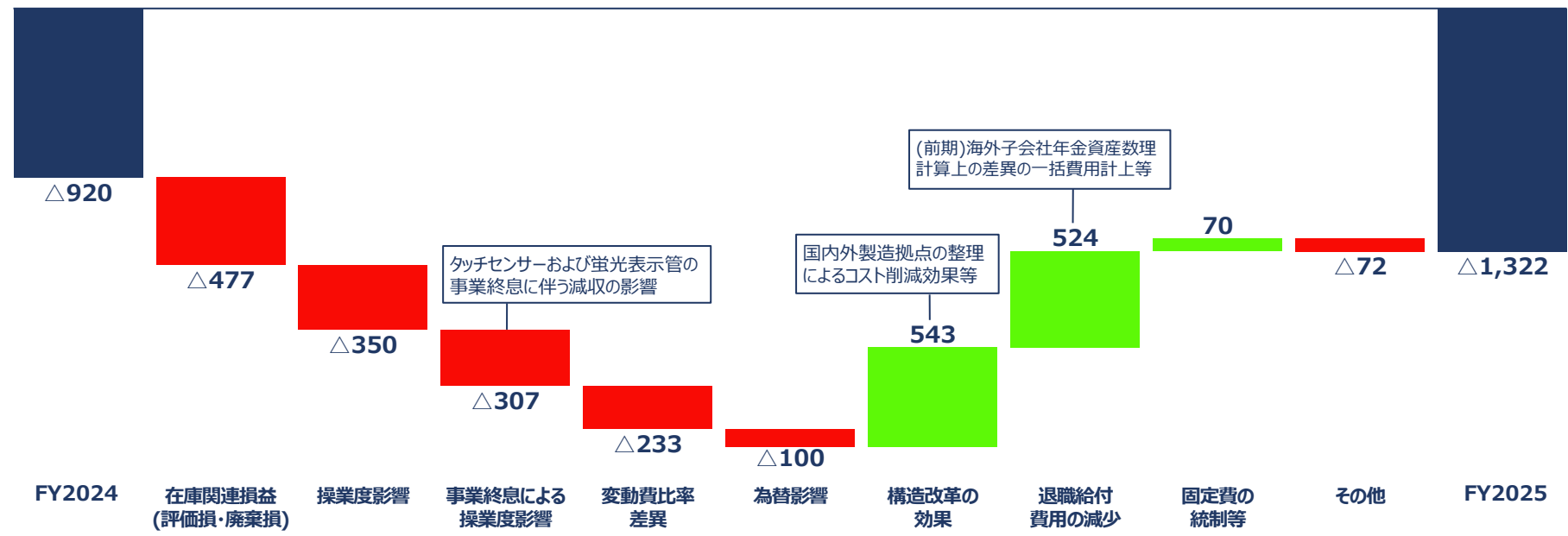
(百万円)	FY2024	FY2025	増減額	増減率
売上高	17,491	15,414	△2,076	△11.9%
営業利益	△920	△1,322	△402	-

(注) 売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。

●売上高

- ・ **複合モジュール (減収)**
蛍光表示管の事業終息に伴い蛍光表示管搭載モジュールの出荷が減少したことに加え、その他の製品についても需要が鈍化したことから低調に推移。EMSにおいては、車載用途・通信機用途が堅調に推移したものの、計測器用途が低調に推移し前期並みとなったことにより、減収
- ・ **産業用ラジコン機器 (減収)**
農業用途および建機用途が伸びたものの、FA用途の受注が減少したことにより、減収
- ・ **ホビー用ラジコン機器 (減収)**
アジアおよび国内市場において新製品の需要が一巡したことなどにより、減収
- ・ **ロボティクス製品 (増収)**
産業用サーボは北米UAV関連等が順調だったことにより、増収
- ・ **有機ELディスプレイ (減収) ※自社生産終了**
自社生産・販売からの事業スキームの変更過渡期により、減収

営業利益差異分析



(注)操業度影響には、売上高の増減のみでなく、工場の稼働率の変動に伴う影響も含んでいます。

セグメント別業績状況/生産器材

(百万円)	FY2024	FY2025	増減額	増減率
売上高	30,645	27,596	△3,049	△10.0%
営業利益	△371	△959	△587	-

(注) 売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。

●売上高

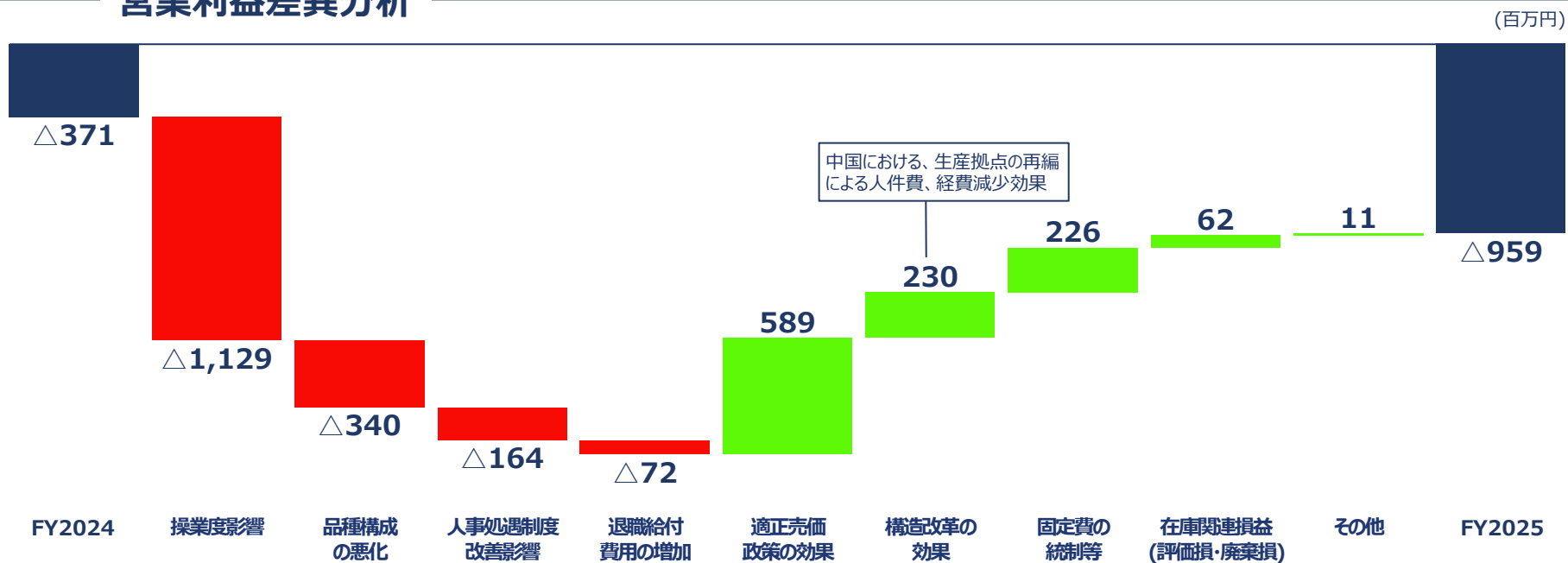
・国内 (減収)

金型内計測システムをはじめとする成形・生産合理化機器は伸びたものの、主として自動車関連市場の回復遅れの影響に加え、価格競争の影響を受けたことなどにより、金型用器材やプレート製品の販売が低調に推移し、全体として減収

・海外 (減収)

アセアン市場は前期並みとなったものの、主力の韓国市場で自動車・家電向けの低迷や安価な中国製品の輸入増加に加え、価格競争の影響を受けたことや、中国生産拠点の再編による計画的な売上減少等により、減収

営業利益差異分析



(注) 操業度影響には、売上高の増減のみでなく、工場の稼働率の変動に伴う影響も含んでいます。

連結貸借対照表の状況

【主な増減要因】

- 現預金：在庫適正化政策の実施や不動産売却による増加
- 棚卸資産：在庫適正化政策の実施や売上高の減少に伴う原材料、製品の減少
- 固定資産：投資有価証券評価差額の計上による増加
- 自己資本：その他有価証券評価差額金の増加、当期純利益の計上による利益剰余金の増加

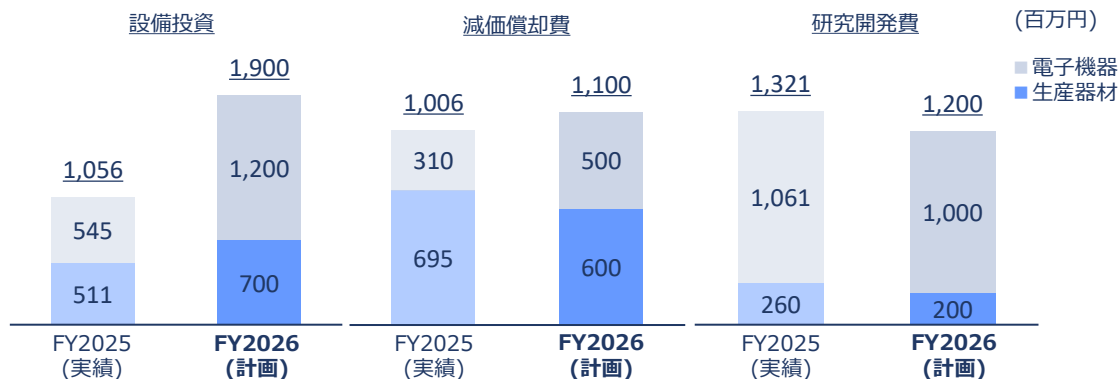
(百万円)	FY2024	FY2025	増減額 (前期末比)	FY2025 (百万円)	
現預金	31,285	36,189	4,903	流動資産 62,075 (+3,119)	流動/固定負債 13,684 (+905)
売上債権	13,129	13,039	△89		
棚卸資産	13,967	11,981	△1,985		
その他流動資産	573	864	290		
固定資産	42,135	46,809	4,674		純資産 95,200 (+6,887)
資産合計	101,090	108,884	7,793		
流動負債	6,534	6,312	△222	固定資産 46,809 (+4,674)	
固定負債	6,243	7,372	1,128		
自己資本	77,167	83,793	6,625		
非支配株主持分	11,144	11,406	262		
負債純資産合計	101,090	108,884	7,793		

自己資本比率：77.0% (前期末：76.3%)
1株当たり純資産：1,975.55円 (前期末：1,819.33円)

資産 負債純資産
(注) ()内の数字は、増減額(前期末比)を表しています。

業績見通し

(百万円)	FY2025 (実績)	FY2026 (計画)	増減額 (前期比)
売上高	42,982	45,000	2,017
連結合計営業利益	△2,280	△1,300	980
利益率(%)	(△5.3)	(△2.9)	
売上高	15,414	16,800	1,385
電子機器営業利益	△1,322	△600	722
利益率(%)	(△8.6)	(△3.6)	
売上高	27,596	28,200	603
生産器材営業利益	△959	△700	259
利益率(%)	(△3.5)	(△2.5)	
(為替差損益)	(407)	(△420)	(△827)
経常利益	△683	△850	△166
利益率(%)	(△1.6)	(△1.9)	
当期純利益	2,522	△3,900	△6,422
利益率(%)	(5.9)	(△8.7)	
平均為替レート	151円/\$	150円/\$	△1円/\$



(注) 各セグメントの売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。

【中東情勢の影響】

- 中東情勢の緊迫化による影響については、既に原油価格の上昇、石油関連製品の価格高騰や調達難など一部で影響が出始めており、一定の想定に基づき影響額を推定しているものの、現時点では合理的に見積もることが困難であるため、現在までに発生済みの影響を除き、業績見通しの前提には含めていない。
- 当社は既に価格転嫁やサプライチェーン最適化などの対策を一部実施しているが、引き続き影響緩和に努める。なお、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表する。

【業績見通し】

■ 売上高

電子機器では、EMSでの既存顧客の深耕化、IRCでは建機・農機市場向けの拡販、および既存顧客の深耕化を図る。生産器材では、半導体産業を中心に需要の回復を見込んでおり、これらを主因として増収となる見通し。

■ 営業利益

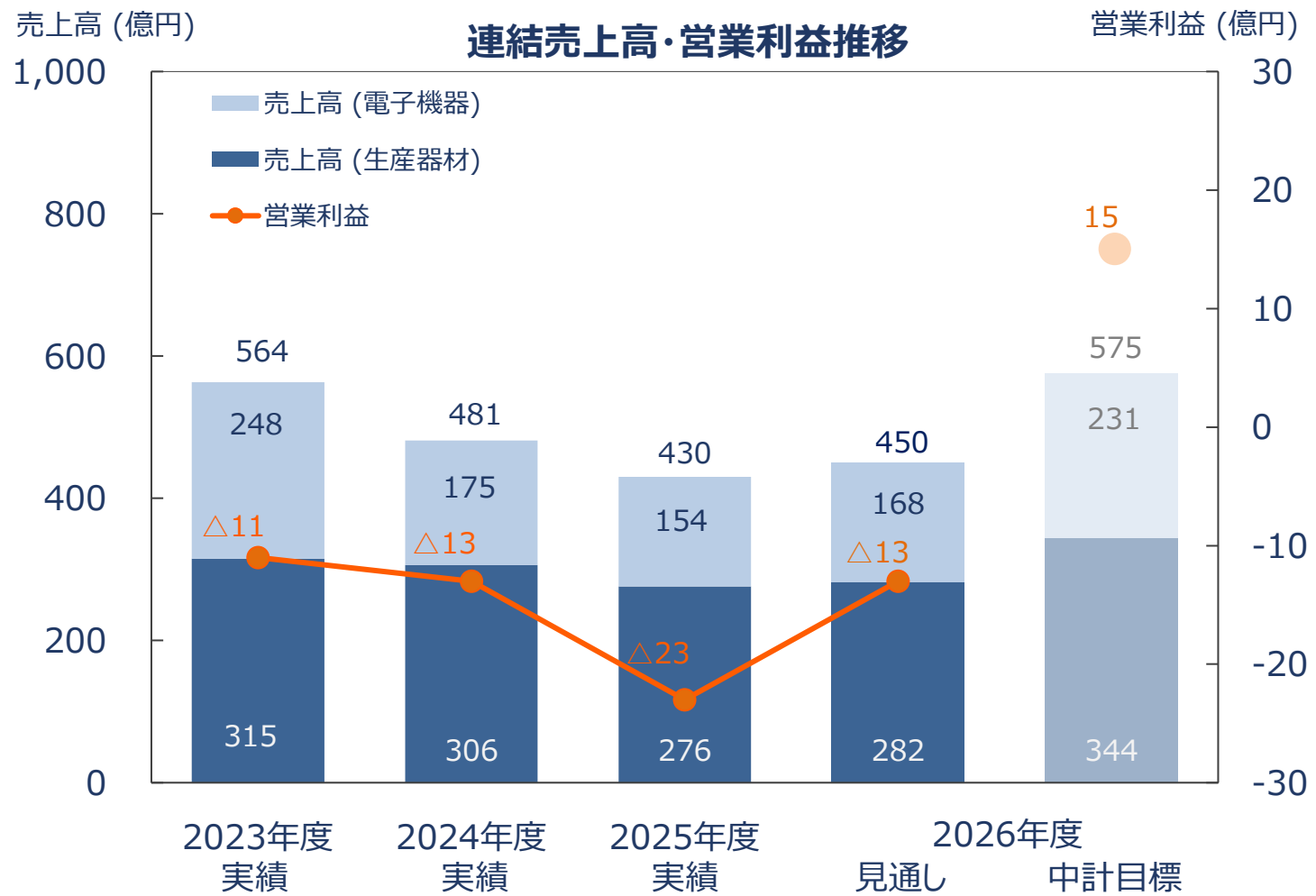
電子機器ではEMSの増収効果と品種構成の良化により収益性向上を図る一方、IRCでは増収を見込むものの、開発費等の固定費増加により減益となる見通し。生産器材では、韓国子会社の清算と適正売価政策による変動費比率の改善効果を見込む。来期は操業度改善および固定費削減により、全体としては収益改善を見込む。

■ 経常利益および当期純利益




特別利益として政策保有株式の売却益を予定する一方で、営業外費用として為替差損に加え、設備投資や全社基幹システムの更新に伴う減損損失等の計上を見込む。

中期経営計画 重点施策の進捗状況

黒字転換を見込んで計画を策定したものの、 事業環境の変化により売上高・営業利益は計画未達の見通し



中期経営計画にて掲げた重点施策の進捗状況

	基本方針	評価	進捗状況
事業体制の再編・強化	構造改革の完遂	 要改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 構造改革を計画に沿って遂行し、2023年度比のコスト削減効果は56億円 × 事業基盤の見直しを推進も、当初想定していた成長軌道への転換にはなお課題を有する <p>複合モジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> × 需要一巡により既存製品の売上減少。新規顧客開拓に注力も短期的な挽回には至らず <p>HRC(ホビー用ラジコン機器)</p> <ul style="list-style-type: none"> △ 米国関税影響によりホビー市場が低迷。市場ニーズに合った製品の提供にて売上維持 <p>基礎器材</p> <ul style="list-style-type: none"> × 生産器材向けECサイトの機能拡充、図面付き加工部品の見積・発注が可能なサービスとして「FO Plus」をリリースするなど、販促機能の強化を推進するも、主として自動車関連市況の回復遅れにより、日本/韓国の金型市場は低迷し売上減少
	ソリューション事業領域への展開	 取り組みの継続	<p>IRC(産業用ラジコン機器) (→P12)</p> <ul style="list-style-type: none"> △ 建設機械向け無線リモコンの顧客開発を推進し、2025年度下期に量産出荷開始 当初計画より遅れはあるものの、着実な立ち上げと新規用途開拓による拡大を計画 <p>ロボティクス製品 (→P13~14)</p> <ul style="list-style-type: none"> △ 産業用サーボは、量産案件の遅延などの影響により売上目標未達。海外展示会出展や国内ではMISUMIサイトでのサンプル販売など、連携強化による製品認知度向上策を進展 △ ドローンは、近隣消防への機体納入を実施し、自治体向けPoC案件も継続 <p>成形・生産合理化機器 (→P15)</p> <ul style="list-style-type: none"> △ 射出成形AIシステムにおいて協業関係にある株式会社MAZINとの資本提携 金型のスマート化に向けて、協業パートナーとの北米展開などグローバル化を推進
経営基盤の強化	コーポレート機能の強靱化	 取り組みの継続	<ul style="list-style-type: none"> △ 階層別研修を軸にAIや語学などのスキル強化研修、グローバル人材育成を推進 ○ 経営層と従業員の双方向対話会を継続し現場の意見を施策に反映 ○ 全社基幹システム刷新プロジェクトにて、効果の量的精査およびシステム選定を推進 (→P11) △ 全社リスク・セキュリティ教育など、ガバナンス強化の継続実施
	ステークホルダーとの信頼関係構築	 取り組みの継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ Scope 3の算定体制構築など計画通りにSDGs活動を実施 △ 在庫削減、生産終了拠点の集約 △ 遊休不動産売却を推進するとともに、政策保有株式の縮減も計画、得られた資金を成長投資および株主還元を活用することで、資本効率の改善を図る

■ 韓国子会社の事業再編

- ・ 生産器材事業では、モールドベースの製造・販売を行う株式会社原振精工について、将来の成長可能性および事業採算性を総合的に勘案し、2026年1月に事業停止。
同社の事業は起信精機株式会社および起信メガテック株式会社に集約し、事業体制の見直しを実施。
- ・ 電子機器事業では、韓国を中心に電子機器製品の仕入・販売事業を扱う双葉電子部品韓国株式会社を2026年3月に解散するなど、蛍光表示管やアウトセルタッチセンサーの事業終息に伴い、固定費削減および事業運営体制の見直しを実施。

本再編により、中期的な営業利益率改善およびキャッシュ創出力の向上を見込む。

■ 全社基幹システムの刷新

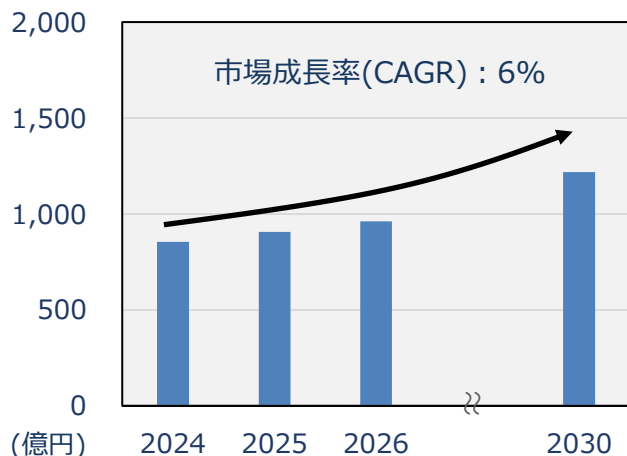
- ・ 既存システムの老朽化に伴う維持・運用負担の増加や、将来的な維持継続リスクへの対応を契機として、可能な限り標準機能を活用するFit-to-Standardを前提としたグローバルで統一された業務・システム基盤への移行を検討中。
- ・ 本取り組みは、経営判断の迅速化および経営資源の最適配分を支えるデータドリブン経営基盤の構築、グループDXの加速、法改正等に伴うシステム改修負荷の低減、AI等の最新テクノロジーの活用による業務効率化、ならびに中長期的な間接コスト構造の改善を目的とする。

本件に関する意思決定は2026年度第1四半期を予定しており、詳細が決まり次第、速やかに公表を行う。

重点施策 進捗/電子機器

産業用ラジコン機器

産業用無線リモコン市場



※市場情報からの当社推定

成長する産業用無線リモコン市場に対し
建設機械・農業機械をターゲットとして
新規産業用無線リモコンを提供

建設機械

- ・新興国中心に住宅・インフラ等の投資増加
- ・作業環境の改善のため遠隔操作の需要増加

農業機械

- ・人口増による食料需要で食料生産が増加
- ・労働力不足対策で機械化・自動化が進展



ウエストタイプ



ピストルグリップ
タイプ

新規産業用無線リモコン

- ・2025年度下期に量産出荷開始
- ・市場開拓とラインアップ拡充を継続

中計重点施策

建設機械・農業機械の遠隔操作に対応した無線リモコンの提案

当社の強み

- ・低価格と設計自由度の両立
→標準機からスイッチなどのカスタム対応
- ・故障時の迅速な修理対応
→グローバル拠点を活用したサポート体制

2025年度の進捗

- ・米国の大手建設機械顧客向けにピストルグリップタイプの納入開始
- ・新規用途への開拓を推進

2026年度の施策

- ・建設機械顧客向けにウエストタイプの新規無線リモコンを納入開始
- ・クレーン用途などへの水平展開

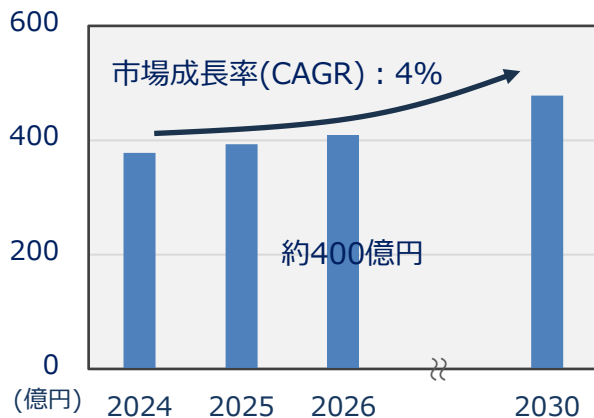


CONEXPO出展

- ・北米最大級の国際建機展に無線リモコンを出展

■ ロボティクス製品

小型産業用サーボ世界市場



※類似モータ市場情報からの当社推定

小型産業用サーボ

- ・ 人手不足を背景に生産設備の自動化加速
- ・ 脱炭素社会の実現に向けた駆動源の空圧→電動シフト
- ・ 防衛ドローン用サーボの需要増加



ハイトルク製品 BLA34シリーズ ラインアップ拡充

- ・ 当社従来製品(AJ9DAシリーズ)と比べ、同等のサイズ感で2倍以上のトルク性能
- ・ 防水・防塵規格(IP67)、MIL規格の振動試験をクリア、CAN/PWM通信対応

中計重点施策

FA市場への製品・サービスの提供

当社の強み

- ・ 小型、軽量、低消費電力、ハイトルク
- ・ 高耐久性、耐環境性
- ・ 新製品提案と技術、品質サポート体制

2025年度の進捗：

- ・ ハイトルク製品ラインアップ
- ・ CM.BUS開発によるデータ伝送効率向上
- ・ ベクトル制御による発熱低減、寿命向上
- ・ Web上の製品情報整理、ECサイトへの掲載

2026年度の施策

- ・ 防衛用途も含めたUAV向けの拡販・提案
- ・ 国内外でのFA・ロボット市場での用途開拓

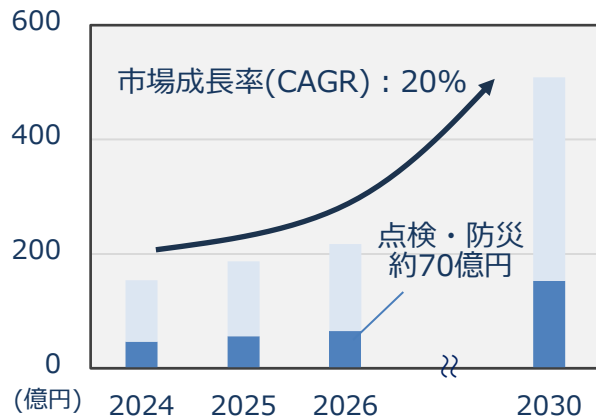


XPONENTIAL EUROPE2025 展示会出展 (RADIO SISTEMIブースでの製品展示)

- ・ EUで開催された防衛、ドローン関連の展示会に出展

■ ロボティクス製品

ドローン国内市場



※ドローン市場情報からの当社推定

点検・防災用途ドローン

- ・ 予測の遅延リスクはあるものの高成長を見込む
- ・ 純国産化、非レッド・サプライチェーンに対する需要増加



消防向けドローン事例 (写真は夷隅広域消防様向け)

- ・ 中型機(FMC-02 災害対応ドローン仕様)を県内複数の消防向けに納品
- ・ 操作トレーニングなどのサポートも実施中

中計重点施策

点検・防災用途への製品・サービス提供

2025年度の進捗

- ・ 点検、防災用途向けの実証実験継続
- ・ 複数の消防向けに機体納入実施。運用人員のトレーニングにも協力
- ・ 防衛省関係機関主催の複数のイベントにて製品デモ実施
- ・ 当社送受信機を、米国防総省が安全性を認定するBlue UAS Cleared Listに登録

当社の強み

- ・ 屋外利用を想定した、高い耐風・耐水性
- ・ 顧客要望に合わせた柔軟なカスタム対応
- ・ フライヤー派遣も含めたサポート体制

2026年度の施策

- ・ 小型機の開発、防衛用途への拡販
- ・ 純国産、カスタム対応、サービス拡充による点検・防災用途での導入推進



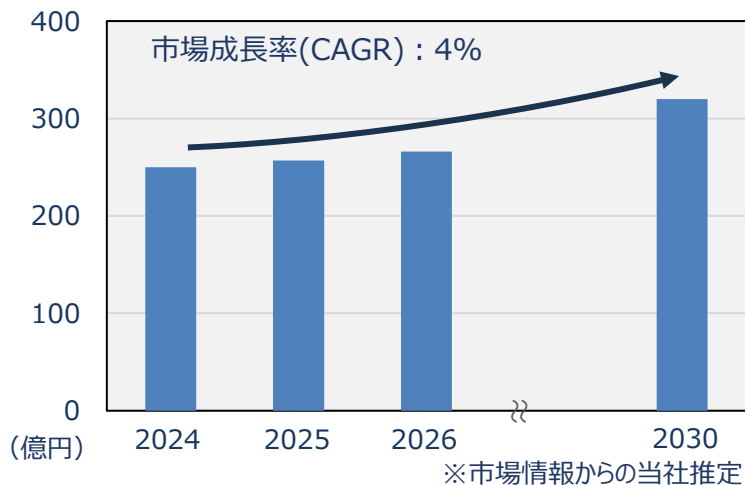
実証実験事例 (写真は千葉県ドローン社会課題対策事業)

- ・ 海上、海岸付近の海水浴客等への情報提供・避難指示を行う際の有効性の検証

重点施策 進捗/生産器材

■ 成形・生産合理化機器

射出成形向けセンサ市場



自動車、医療、電子部品等、高品質要求の分野において、IoT、AI等による成形プロセス最適化のニーズが増加

サーキュラーエコノミーの実現に向けて再生プラスチック活用が加速

原油調達難へのソリューションとしてMMSおよびHRSを提案

MMS(モールドマーシングシステム)

射出成形における金型内の樹脂挙動を計測し、成形品の不良検知や成形条件の最適化を実現

HRS(ホットランナシステム)

射出成形機の樹脂流路を加熱する機構にて、樹脂利用効率を向上し、サイクルタイム短縮も実現



AI機能搭載次世代射出成形監視システム

・2026年度上期 発売予定

中計重点施策

射出成形向け合理化機器の新製品開発と海外拡販体制強化

当社の強み

再生プラスチック利用に伴う成形の難化に対応
 → MMSにAI機能を搭載し成形品質を安定化
 → HRSにて廃棄樹脂量を削減

2025年度の進捗

- ・ 射出成形AIシステムにおいて協業関係にある株式会社MAZINとの資本提携
- ・ 金型のスマート化に向けて協業パートナーとの北米展開などのグローバル化を推進

2026年度の施策

- ・ 型内圧力に、温度・粘度などの主要成形パラメータを加えた次世代射出成形監視システムの開発・販売
- ・ 欧州通信規格(EUROMAP82.2)に対応したHRS(温度制御・低消費電力仕様)の開発・販売



HRS (温度制御・低消費電力仕様)

・2026年度下期 発売予定

その他 新製品サービス紹介・重点施策のまとめ

■ 2025年度下期 主な新製品サービス紹介

主な新製品サービス	
電子機器	SkyLeaf Leader ACE
	カー用送信機 T10XCR ※1
	カー用送信機 T10PXR
	空用送信機 T26SZ PRO ※2
	1/10電動カー用 エントリーセット
RC飛行機用超小型6軸ジャイロ GYA483	
生産器材	FO Plus ※3
	Plate Builder 機能追加 (対面同時加工入力機能、図面PDFダウンロード機能)
	IoTモニタリングシステム オンプレミス版
	カセット式樹脂試験金型



※1
T10XCR
(カー用送信機)

- ・ 2025年12月 発売開始
- ・ スティックプロポ初 F-4Gシステム
- ・ 業界初 スティック独立調整機構
- ・ 15段階調整フィーリングモード



※2
T26SZ Pro
(空用送信機)

- ・ 2026年1月 発売開始
- ・ 進化系メタル・ジンバル
- ・ 操作性追求のハイエンドクラス
- ・ ブラウン・メタリックケース



※3
FO Plus
(フタバオーダーサイトプラス)

- ・ 2026年1月 提供開始
- ・ 2D図面やCADデータのアップロードにて、Web上で見積・発注を依頼可能
- ・ 購買業務の効率化を提供し、お客様が付加価値業務に集中できる環境を創出

■ 重点施策のまとめ

- ・ 構造改革や事業基盤の見直しを推進も、当初想定していた成長軌道への転換にはなお課題を有する
- ・ IRC、ロボティクス、成形・生産合理化機器を成長ドライバーと位置付け集中投資
- ・ 2026年度は成長事業立ち上げと全社基盤再構築を同時に進める転換期
- ・ 資本効率向上に向け、政策保有株式の縮減を進めるとともに、成長投資と株主還元の両立を図る資本配分へ転換
- ・ 配当性向30%を目安とし、当期の財務状況を踏まえた株主還元を実施